

令和2年度あきる野市下水道事業会計予算

議案第34号

令和2年度あきる野市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和2年度あきる野市の下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	計画人口	74,800人
(2)	年間有収水量	8,635,000 m ³
(3)	一日平均有収水量	23,658 m ³
(4)	主な建設改良事業	
	ア 山田地区污水枝線工事	271,133千円
	イ 引田地区污水枝線工事	159,423千円
	ウ 五日市地区污水枝線工事	104,222千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収入

第1款	下水道事業収益	2,276,372千円
	第1項 営業収益	897,081千円
	第2項 営業外収益	1,379,291千円

支出

第1款	下水道事業費用	2,192,234千円
	第1項 営業費用	1,808,800千円
	第2項 営業外費用	337,308千円
	第3項 特別損失	46,126千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する832,607千円は、引継現金65,183千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額70,850千円、及び当年度分損益勘定留保資金696,574千円で補てんするものとする。)

収入

第1款	資本的収入	2,058,425千円
	第1項 企業債	1,446,800千円
	第2項 他会計出資金	606,505千円
	第3項 補助金	5,120千円

支出

第1款	資本的支出	2,891,032千円
	第1項 建設改良費	795,659千円

第2項 企業債償還金 2,095,373千円

(特例的収入及び支出)

第4条の2 地方公営企業法施行令第4条第4項の規定により当年度に属する債権及び債務として整理する未収金及び未払金の金額は、それぞれ122,769千円及び173,966千円である。

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
山田地区污水枝線工事	令和2年度から令和3年度まで	139,165千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	千円 701,300	証書借入 又は 証券発行	3.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入れのときより据置期間を含み40年以内に償還する。ただし、財政その他の都合により償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利債に借換えすることができる。
下水道事業債特別措置分	154,900			
資本費平準化債	590,600			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用と営業外費用との間の流用
- (2) 建設改良費と企業債償還金との間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 79,791千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は903,683千円である。

令和2年2月18日提出

東京都あきる野市長 村 木 英 幸

予 算 説 明 書

令和2年度あきる野市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入 (単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 下水道事業収益			2,276,372	
	1 営業収益		897,081	
		1 下水道使用料	895,000	
		2 雨水処理負担金	130	
		3 受託事業収益	1,576	
		4 その他営業収益	375	
	2 営業外収益		1,379,291	
		1 受取利息及び配当金	1	
		2 他会計補助金	903,553	
		3 補助金	12,600	
		4 長期前受金戻入	463,137	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 下水道事業費用			2,192,234	
	1 営業費用		1,808,800	
		1 管渠費	114,583	
		2 普及促進費	6,321	
		3 業務費	87,321	
		4 総係費	96,692	
		5 流域下水道維持 管理負担金	334,158	
		6 減価償却費	1,169,725	
	2 営業外費用		337,308	
		1 支払利息及び企 業債取扱諸費	279,108	
		2 消費税及び地方 消費税	58,000	
		3 雑支出	200	
	3 特別損失		46,126	
		1 過年度損益修正 損	1	
		2 その他特別損失	46,125	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的収入			2,058,425	
	1 企業債		1,446,800	
		1 企業債	1,446,800	
	2 他会計出資金		606,505	
		1 他会計出資金	606,505	
	3 補助金		5,120	
		1 国庫補助金	4,810	
		2 都補助金	310	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考	
1 資本的支出			2,891,032		
	1 建設改良費		795,659		
		1 事務費		12,179	
		2 管渠整備事業費		679,480	
		3 管渠整備事業費 (雨水)		104,000	
	2 企業債償還金			2,095,373	
		1 企業債償還金		2,095,373	

令和2年度あきる野市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書(間接法)

(令和2年4月1日 から 令和3年3月31日 まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	29,573,000
減価償却費	1,169,725,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5,338,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,594,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	850,000
長期前受金戻入額	△ 463,137,000
受取利息及び受取配当金	△ 1,000
支払利息及び企業債取扱い諸費	279,108,000
未収金の増減額 (△は増加)	32,429,000
未払金の増減額 (△は減少)	△ 7,975,000
小計	1,050,504,000
受取利息及び受取配当金	1,000
支払利息及び企業債取扱い諸費	△ 279,108,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	771,397,000
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 725,253,000
国庫補助金等による収入	4,656,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 720,597,000
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,446,800,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,095,373,000
他会計からの出資による収入	606,505,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 42,068,000
資金増加額 (又は減少額)	8,732,000
資金期首残高	116,380,000
資金期末残高	125,112,000

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (一般職) (人)	給 与 費			法定福利費
		給 料	職 員 手 当 等	計	
本 年 度	(2) 7	32,922	30,720	63,642	11,791
前 年 度	(0) 6	25,956	22,012	47,968	9,304
比 較	(2) 1	6,966	8,708	15,674	2,487

() 内は、再任用短時間勤務職員数であり、外書きです。

職員手当 等の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	超過勤務手当
	本 年 度	1,512	3,522	180	412	215
	前 年 度	1,200	2,794	180	275	165
	比 較	312	728	0	137	50

(2) 会計年度任用職員

区 分	給 与 費			法定福利費	合 計
	報 酬	職 員 手 当 (期末手当)	計		
本 年 度	3,209	517	3,726	632	4,358
前 年 度	—	—	—	—	—
比 較	3,209	517	3,726	632	4,358

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	
給 料	6,966	給与改定に伴う増減分	
		昇給に伴う増加分	234
		その他の増減分	6,732
職員手当等	9,225	制度改正に伴う増減分	
		その他の増減分	8,554

(単位：千円)

合 計	備 考
75,433	
57,272	
18,161	

(単位：千円)

特殊勤務手当	管理職手当	期末勤勉手当	管 理 職 員 特別勤務手当	児童手当	退職手当負担金
20	780	18,745	30	900	4,404
20	780	12,275	30	390	3,903
0	0	6,470	0	510	501

(単位：千円)

備 考

(単位：千円)

説 明	備 考
	給与改定の状況 本年度 給料表改定率見込 — % 実施時期 令和一年一月一日 前年度 給料表改定率 — % 実施時期 令和一年一月一日
	平均昇給率 1.11%
職員構成の変動に伴う増 6,732	
期末勤勉手当 154 期末手当 517	勤勉手当支給率改正に伴う増 会計年度任用職員制度導入に伴う増
職員構成の変動に伴う増 8,554	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		一般行政職	技能労務職
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	336,717	
	平均給与月額(円)	411,855	
	平均年齢(歳)	43.4	
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)	357,350	
	平均給与月額(円)	433,315	
	平均年齢(歳)	45.6	

(2) 初任給

区 分	一般行政職(円)	技能労務職(円)	国の制度	
			一般行政職(円)	技能労務職(円)
高 校 卒	145,600	143,000	145,600	143,000
大 学 卒	183,700		総合職 186,700	
			一般職 182,200	

(3) 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和2年1月1日現在	5級		0.0			
	4級	1	16.7			
	3級	2	33.3	3級		
	2級	2	33.3	2級		
	1級	1	16.7	1級		
	計	6	100.0	計		
平成31年1月1日現在	5級		0.0			
	4級	1	16.7			
	3級	2	33.3	3級		
	2級	3	50.0	2級		
	1級		0.0	1級		
	計	6	100.0	計		

(級別の基準となる職務)

区 分	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	部長等の職務	課長等の職務	課長補佐、係長等の職務	主任の職務	定型的な業務を行う職務

(4) 昇給

区分		合計	一般行政職	技能労務職	
本年度	職員数 (A) (人)	7	7		
	昇給に係る職員数(B) (人)	5	5		
	号級数内訳	1号給(人)			
		2号給(人)			
		3号給(人)			
		4号給(人)	3	3	
		5号給(人)	2	2	
	6号給(人)				
比率 (B)/(A) (%)	71.4	71.4			
前年度	職員数 (A) (人)	6	6		
	昇給に係る職員数(B) (人)	6	6		
	号級数内訳	1号給(人)			
		2号給(人)			
		3号給(人)			
		4号給(人)	5	5	
		5号給(人)	1	1	
	6号給(人)				
比率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0			

(5) 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.06	0.06	
支給対象職員の比率 (%) (令和2年1月1日現在)	83.33	83.33	
代表的な特殊勤務手当の名称	出勤手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等 による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	部長級職20%、課長級職15%、課長補佐級職10%、係長級職6%、主任級職3%	
前 年 度	(1.20) 2.300	(1.25) 2.350	(2.45) 4.65	部長級職20%、課長級職15%、課長補佐級職10%、係長級職6%、主任級職3%	
国 の 制 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有	

()内は、再任用職員の支給率

※会計年度任用職員は、期末手当を年間1.45月分支給する。

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	23.00	30.50	43.00	43.00	定年前早期退職特例措置 (2%から20%加算)	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%から45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	国の制度 との異同	差異の内容		
			市	国
扶 養 手 当	異	配偶者	6,000円	6,500円
		子	9,000円	10,000円
		父母等	6,000円	6,500円
		満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子	4,000円(1人につき)	5,000円(1人につき)
住 居 手 当	異	借家・借間に居住する世帯主等	15,000円(35歳未満)	賃貸住宅支給限度額27,000円(年齢制限なし)
通 勤 手 当	異	交通用具使用者	支給限度額13,290円	支給限度額31,600円

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生(見込)額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	そ の 他
	千円		千円		千円	千円	千円
山田地区汚 水枝線工事	139,165			令和2年度から 令和3年度まで	139,165	139,100	65

令和2年度あきる野市下水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

資 産 の 部

	円	円	円	円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 構築物	29,637,003,000			
減価償却累計額	<u>△ 993,572,000</u>	28,643,431,000		
ロ 機械及び装置	173,641,000			
減価償却累計額	<u>△ 31,429,000</u>	142,212,000		
ハ 車両及び運搬具	43,000			
減価償却累計額	<u>△ 20,000</u>	23,000		
ニ 建設仮勘定		<u>246,484,000</u>		
有形固定資産合計			29,032,150,000	
(2) 無形固定資産				
イ 施設利用権		<u>2,996,621,000</u>		
無形固定資産合計			<u>2,996,621,000</u>	
固定資産合計				32,028,771,000
2 流動資産				
(1) 現金・預金			125,112,000	
(2) 未収金		90,340,000		
未収金貸倒引当金		<u>△ 5,338,000</u>	<u>85,002,000</u>	
流動資産合計				<u>210,114,000</u>
資産合計				<u><u>32,238,885,000</u></u>

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債	15,930,558,000	
	企業債合計		15,930,558,000
	固定負債合計		15,930,558,000

4 流動負債

(1) 企業債

イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,008,671,000	
	企業債合計		2,008,671,000
(2)	未払金		165,991,000
(3)	引当金		
イ	賞与引当金	4,594,000	
ロ	法定福利費引当金	850,000	
	引当金合計		5,444,000
	流動負債合計		2,180,106,000

5 繰延収益

(1) 長期前受金

	長期前受金	13,074,264,000	
	収益化累計額	△ 463,137,000	
	繰延収益合計		12,611,127,000
	負債合計		30,721,791,000

資 本 の 部

6 資本金

1,487,521,000

7 剰余金

(1) 利益剰余金

イ	当年度未処分利益剰余金	29,573,000	
	利益剰余金合計		29,573,000
	剰余金合計		29,573,000
	資本合計		1,517,094,000
	負債資本合計		32,238,885,000

令和2年度あきる野市下水道事業予定開始貸借対照表

(令和2年4月1日)

資 産 の 部

	円	円	円
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 構築物	29,117,758,000		
ロ 機械及び装置	173,641,000		
ハ 車両及び運搬具	43,000		
ニ 建設仮勘定	40,476,000		
有形固定資産合計		29,331,918,000	
(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権	3,141,325,000		
無形固定資産合計		3,141,325,000	
固定資産合計			32,473,243,000
2 流動資産			
(1) 現金・預金		116,380,000	
(2) 未収金		122,769,000	
流動資産合計			239,149,000
資産合計			32,712,392,000

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	16,492,429,000	
企業債合計		16,492,429,000
固定負債合計		16,492,429,000

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,095,373,000	
企業債合計		2,095,373,000
(2) 未払金		173,966,000
流動負債合計		2,269,339,000

5 繰延収益

(1) 長期前受金

	13,069,608,000	
繰延収益合計		13,069,608,000
負債合計		31,831,376,000

資 本 の 部

6 資本金

		881,016,000
資本合計		881,016,000
負債資本合計		32,712,392,000

注記表

I. 重要な会計方針

令和2年度から、地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法による
 - ・ 主な耐用年数
- | | |
|--------|-----|
| 構築物 | 50年 |
| 機械及び装置 | 15年 |

(2) 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法による
 - ・ 主な耐用年数
- | | |
|-------|-----|
| 施設利用権 | 35年 |
|-------|-----|

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

本市は、東京都市町村職員退職手当組合に加入しており、下水道事業会計は、当該組合に普通負担金を負担しているが、当該負担金を除き、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権、貸倒懸念債権、破産更生債権等それぞれの貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は

1,352,865,000円である。

2 重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

該当事項なし

3 出資金

当年度に、一般会計から受ける出資の額は606,505,000円である。

予 算 説 明 資 料

令和2年度あきる野市下水道事業会計予算明細書

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益				2,276,372	
	1 営業収益			897,081	
		1 下水道使用料		895,000	
			1 下水道使用料	895,000	下水道使用料 895,000
		2 雨水処理負担金		130	
			1 雨水処理負担金	130	雨水処理に係る一般会計負担金 130
		3 受託事業収益		1,576	
			1 受託工事収益	1,576	下水道施設維持管理事業受託収入 1,576
		4 その他営業収益		375	
			1 手数料	207	指定工事店指定申請等手数料 207
			4 雑収益	168	都道掘削復旧監督事務費負担金 150 会計年度任用職員雇用保険料(自己負担分) 18
	2 営業外収益			1,379,291	
		1 受取利息及び配当金		1	
			1 預金利息	1	預金利息 1
		2 他会計補助金		903,553	
			1 一般会計補助金	903,553	一般会計補助金 903,553
		3 補助金		12,600	
			1 国庫補助金	12,000	社会資本整備総合交付金 12,000
			2 都補助金	600	市町村下水道事業都費補助金 600
		4 長期前受金戻入		463,137	
			1 長期前受金戻入	463,137	受贈資産評価額 118,711 工事負担金 2,643 国庫補助金 139,155 都補助金 12,851 他会計補助金 189,777

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用				2,192,234	
	1 営業費用			1,808,800	
		1 管渠費		114,583	
			15 通信運搬費	1,584	通信運搬費 1,584
			17 委託料	100,227	ガス測定器点検委託料 98 東京都都市づくり公社に対する下水道施設維持管理に係る事業業務委託料 97,175 水質検査委託料 2,954
			19 賃借料	80	土地借上料 80
			20 修繕費	4,950	既設管等補修工事 4,950
			23 動力費	7,614	動力費 7,614
			33 保険料	128	保険料 128
		2 普及促進費		6,321	
			11 備用品費	30	備用品費 30
			14 印刷製本費	600	印刷製本費 600
			15 通信運搬費	50	通信運搬費 50
			17 委託料	4,624	水洗化管理図修正委託料 4,624
			35 補助金	1,017	水洗便所改造資金助成補助金 500 水洗便所改造資金利子補給金 17 自家用小型ポンプ施設設置資金補助金 500
		3 業務費		87,321	
			11 備用品費	83	備用品費 83
			17 委託料	86,919	下水道使用料徴収事務委託料 86,902 量水器取替委託料 17
			20 修繕費	319	下水道メーター設置工事 319
		4 総係費		96,692	
			1 給料	27,960	維持管理部門職員分 27,960
			2 手当	18,432	維持管理部門職員分 18,432
			3 賞与引当金繰入額	3,831	維持管理部門職員分 3,831
			4 報酬	3,209	維持管理部門職員分 3,209
			5 法定福利費	9,128	維持管理部門職員分 9,128
			6 法定福利費引当金繰入額	705	維持管理部門職員分 705
			7 旅費	121	普通旅費 35 特別旅費 12 費用弁償 74

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
			12 燃料費	153	燃料費 153
			17 委託料	30,184	事業計画等変更業務委託料 22,484 地方公営企業運用支援業務委託料 4,950 経営戦略策定委託料 2,750
			19 賃借料	2,363	公営企業会計システム借上料 2,363
			20 修繕費	95	修繕費 95
			28 負担金	478	負担金（協議会等） 240 負担金（研修会） 238
			33 保険料	26	自動車損害保険料 26
			36 公課費	7	自動車重量税 7
	5	流域下水道維持管理負担金		334,158	
			41 流域下水道維持管理負担金	334,158	秋川処理区流域下水道維持管理負担金 334,158
	6	減価償却費		1,169,725	
			42 有形固定資産減価償却費	1,025,021	構築物 993,572 電気設備 13,545 ポンプ設備 17,884 車両運搬具 20
			43 無形固定資産減価償却費	144,704	施設利用権 144,704
	2	営業外費用		337,308	
			1 支払利息及び企業債取扱諸費	279,108	
			49 企業債利息	278,060	下水道債償還利子 278,060
			51 一時借入金利息	1,048	一時借入金 1,048
			2 消費税及び地方消費税	58,000	
			54 消費税及び地方消費税	58,000	消費税及び地方消費税 58,000
			3 雑支出	200	
			56 その他雑支出	200	使用料過誤納還付金 200
	3	特別損失		46,126	
			1 過年度損益修正損	1	
			60 過年度損益修正損	1	過年度損益修正損 1
			2 その他特別損失	46,125	
			61 その他特別損失	46,125	法適用前期間に係る期末勤勉手当 3,831 法適用前期間に係る法定福利費 705 法適用前期間に係る貸倒引当金 5,338 法適用前期間に係る消費税及び地方消費税 36,251

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1 資本的収入				2,058,425	
	1 企業債			1,446,800	
		1 企業債		1,446,800	
			1 下水道事業債	701,300	公共下水道事業 701,300
			2 資本費平準化債	590,600	資本費平準化債 590,600
			3 下水道事業債（特別措置分）	154,900	下水道事業債（特別措置分） 154,900
	2 他会計出資金			606,505	
		1 他会計出資金		606,505	
			1 一般会計出資金	606,505	一般会計出資金 606,505
	3 補助金			5,120	
		1 国庫補助金		4,810	
			1 国庫補助金	4,810	社会資本整備総合交付金 4,810
		2 都補助金		310	
			1 都補助金	310	市町村下水道事業都費補助金 310

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1 資本的支出				2,891,032	
	1 建設改良費			795,659	
		1 事務費		12,179	
			1 給料	4,962	建設部門職員分 4,962
			2 手当	4,382	建設部門職員分 4,382
			5 法定福利費	1,742	建設部門職員分 1,742
			7 旅費	110	普通旅費 110
			11 備用品費	82	備用品費 82
			14 印刷製本費	901	印刷製本費 901
		2 管渠整備事業費		679,480	
			17 委託料	604,380	東京都都市づくり公社に対する工事・設計に係る事業業務委託料 604,380
			62 工事請負費	75,100	汚水ます等設置工事 60,000 雨水幹線整備工事に伴う污水管移設工事 15,100
		3 管渠整備事業費(雨水)		104,000	
			28 負担金	76,700	雨水樋門新設工事負担金 76,700
			62 工事請負費	27,300	雨水幹線整備工事 27,300
	2 企業債償還金			2,095,373	
		1 企業債償還金		2,095,373	
			67 企業債償還金	2,095,373	下水道債償還元金 2,095,373